

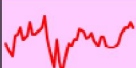
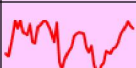
注目ポイント

- ✓先週の日経平均は上昇。トランプ米大統領による自動車関税引き下げに関する大統領令への署名（4日）などが日本株の追い風となった。一方、先週のドル円はやや円安ドル高となった。3日には日本の政局を巡る不透明感などが円売り要因となり、一時1ドル=149円14銭と約1か月ぶりの円安ドル高水準をつける場面もあった。ただ、週末5日には8月の米雇用統計が労働市場の一段の減速を示したことから、円買いドル売りが優勢となった。
- ✓今週の焦点は日本の政局。7日に石破首相が退陣を表明した。日本の株式市場では新政権による経済対策への期待が株価を下支えすると見込まれる。一方、債券市場では財政悪化への懸念から、超長期債を中心に売り圧力が高まろう。外為市場では、日本の政局混迷が嫌気されて、海外勢などからの円売り圧力が高まりやすいと予想される。（北田英治）

2025年9月1日 ~ 2025年9月5日

市場・指標			9月1日 ~ 9月5日		9月5日	前週末比		トレンド (直近2か月)
			高値	安値	終値	騰落幅	騰落率	
株式	 日本	日経平均 (円)	43,221	41,835	43,019	+300	+0.7%	
	 米国	NYダウ (ドル)	45,770	44,948	45,401	-144	-0.3%	
	 ドイツ	DAX (ポイント)	24,047	23,483	23,597	-305	-1.3%	

市場・指標			9月1日 ~ 9月5日		9月5日	前週末比	トレンド (直近2か月)
			最高	最低	終値	変化幅(%)	
金利 (国債)	 日本	10年 (%)	1.640	1.570	1.570	-0.030	
	 米国	10年 (%)	4.30	4.06	4.07	-0.15	
	 ドイツ	10年 (%)	2.80	2.65	2.66	-0.06	

市場・指標			9月1日 ~ 9月5日		9月5日	前週末比	トレンド (直近2か月)
			高値	安値	終値	変化幅(円)	
為替	 米ドル (円)		149.14	146.79	147.43	+0.38	
	 ユーロ (円)		173.41	171.80	172.74	+0.88	
	 豪ドル (円)		97.30	96.06	96.65	+0.46	

市場・指標			9月1日 ~ 9月5日		9月5日	前週末比		トレンド (直近2か月)
			高値	安値	終値	騰落幅	騰落率	
その他	 日本	東証リート (ポイント)	1,936	1,880	1,890	-28	-1.5%	
	 米国	NY原油 (ドル)	66.03	61.45	61.87	-2.1	-3.3%	
		NY金 (ドル)	3,656	3,463	3,653	+137	+3.9%	

(注) Bloombergのデータを使用して浜銀総研作成。 休日・休場の場合は、その前営業日の値を使用して作成してあります。

②マーケット動向(振り返り & 予想)

2025年9月8日 ~ 2025年9月12日

● 株式

もみ合いか

日経平均
 【予想レンジ】 42,500 円 ~ 43,500 円

- 先週の日経平均は上昇。週初1日には米中の人工知能(AI)半導体の開発競争を巡る懸念から、日本の半導体関連株が下落した。しかし4日には前日の米ハイテク株高が好感されて日経平均は大幅に上昇。週末5日には前日の米株高やトランプ米大統領による自動車関税引き下げに関する大統領令への署名が追い風となり、日経平均は続伸。
- 今週の日経平均はもみ合いか。5日の米雇用統計(8月)を受けて、米景気の減速懸念が強まっていることが、日本株の重荷となろう。一方、国内では政局が焦点。7日に石破首相が退陣を表明した。株式市場では新政権による経済対策への期待が株価を支えると予想される。



● 金利 (国債)

強含み(上昇)もみ合いか

10年国債利回り
 【予想レンジ】 1.530 % ~ 1.630 %

- 先週の国内金利は低下。2日には10年物国債入札が「好調」な結果と受け止められ、債券の買いが膨らんだ。ただ3日には、国内の政治不安に伴う財政悪化懸念などから長期金利が上昇。しかし4日には、30年債入札が予想ほど弱い結果ではなかったため、長期金利は低下した。週末5日には、前日の米長期金利の低下を受けて日本の債券が買われ、10年国債利回りが1.570%と8月18日以来の低水準となった。
- 今週の国内金利は、強含みもみ合いか。7日に石破首相が退陣を表明した。債券市場では財政悪化への懸念から、超長期債を中心に売り圧力が高まりやすいと予想される。



● 為替 (米ドル)

もみ合いか

米ドル/円
 【予想レンジ】 146.50 円 ~ 149.50 円

- 先週のドル円はやや円安ドル高となった。2日には米長期金利の上昇を受けてドル買いが優勢となった。3日の東京市場では日本の政局を巡る不透明感が円売り要因となり、一時1ドル=149円14銭と約1か月ぶりの円安ドル高となった。ただその後のNY市場では、米労働市場の減速感が意識され、FRBが9月に利下げを決めるとの観測からドルが売られた。週末5日には8月の米雇用統計が労働市場の一段の減速を示したと受け止められ、米長期金利が低下してドルが売られた。
- 今週のドル円は、もみ合いか。米景気の減速懸念が強まっていることは円買いドル売り要因となろう。一方、国内では7日に石破首相が退陣を表明した。これにより、日本の政局混迷が嫌気されて、海外勢などからの円売り圧力が高まりやすいと予想される。

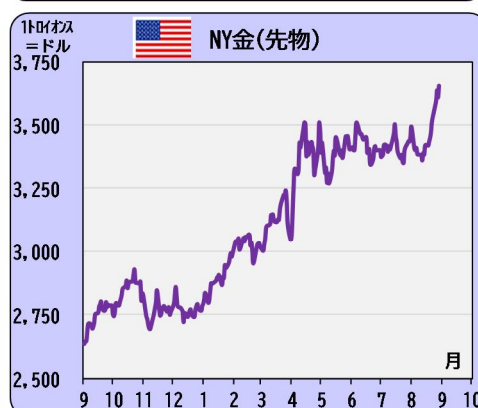
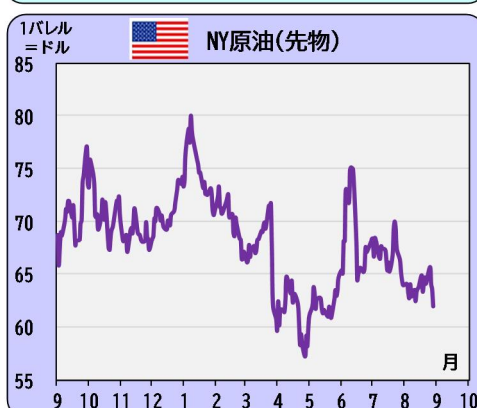
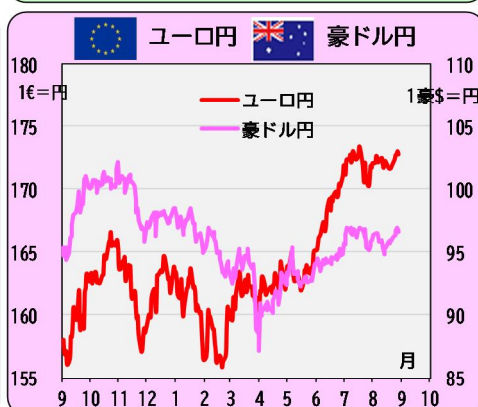
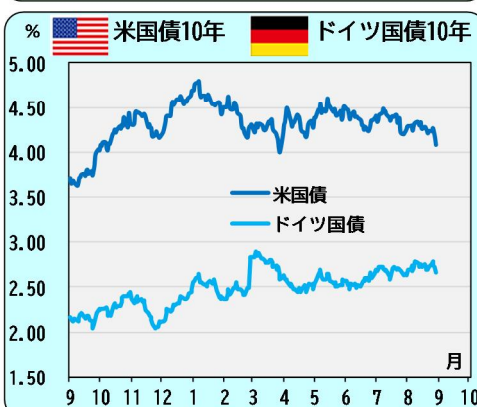
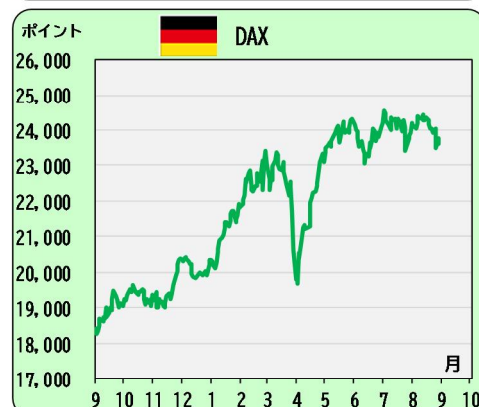
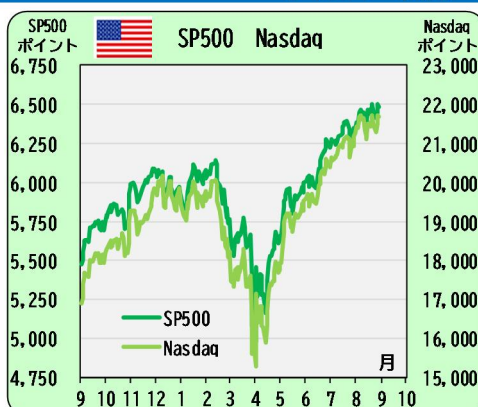


○今週の注目指標 ※内容および日程が変更される場合があります。

月 日	国 内	海 外
9/8(月)	GDP(4~6月)二次速報値 国際収支統計(7月) 景気ウォッチャー調査(8月)	米国: 消費者信用残高(7月)
9/9(火)		米国: 国債入札(3年)
9/10(水)	国債入札(5年)	米国: 国債入札(10年) 米国: PPI(8月) EU: ECB定例理事会
9/11(木)	国内企業物価指数(8月)	米国: 国債入札(30年) 米国: CPI(8月)
9/12(金)		米国: ミシガン大学消費者態度指数(9月)速報値

③その他チャート集

直近1年間



※頻出英字略称用語一覧

略称	正式名称	略称	正式名称	略称	正式名称
AI	人工知能	FRB	米連邦準備理事会	PCE	個人消費支出
CTA	商品投資顧問	FTA	自由貿易協定	PER	株価収益率
CTFC	米商品先物取引委員会	GDP	国内総生産	PMI	購買担当者景気指数
CPI	消費者物価指数	IMF	国際通貨基金	PPI	卸売物価指数(生産者物価指数)
ECB	欧州中央銀行	IEA	国際エネルギー機関	SQ	特別清算指数
ETF	上場投資信託	ISM	米供給管理協会	TPP	環太平洋経済連携協定
EU	欧州連合	OECD	経済協力開発機構	WSTS	世界半導体市場統計
FDI	海外直接投資	OPEC	石油輸出国機構	WTI	ウエストテキサスインターミディエート(原油)
FF	フェデラルファンド	OPEC+	OPEC加盟国と非加盟国の枠組み		
FOMC	米公開市場委員会	PBR	株価純資産倍率		

●ご留意事項

- ・本レポートの目的は情報提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載した内容は、発行日午前9時までの情報にもとづく浜銀総合研究所・調査部の見解であり、レポート発行後に予告なく変更することがあります。また、本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源にもとづいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。最終的な投資判断はお客様ご自身でなさるようお願いいたします。
- ・本レポートに関するお問い合わせは浜銀総合研究所・調査部までお願いいたします。